

平成21年度横浜市次世代育成支援行動計画 第2分科会（第1回）会議録	
日 時	平成21年7月3日（金）14:00～16:00
開催場所	関内中央ビル（公社側）3階3A会議室
出席者	岩倉委員（副座長）、岩永委員、岩本委員、高橋委員（座長）、伊達委員、田中委員、辻委員、橋本委員、八木下委員、関山委員、柳井委員
欠席者	岩室委員、小山委員、土山委員、安田委員
開催形態	公開（傍聴者 0人）
議 題	1. 副座長の選任について 岩倉委員（了承） 2. 学齢期～青年期を取り巻く現状と課題 (1) 高橋勝座長からの発表 (2) 事務局からの報告 (3) 意見交換（分科会で検討すべき課題について） 3. 次回の協議事項の確認
決定事項等	・副座長として岩倉委員が座長より指名され承認された。
<b>議事</b> 1. 副座長の選任について ・座長より岩倉委員が指名され、了承された。  2. 学齢期～青年期を取り巻く現状と課題 (1) 高橋勝座長からの発表「思春期・青年期から大人へ」 ・高橋勝座長から、以下の内容について発表が行われた。 1) 人間形成における母性原理・父性原理 2) 「大人になること」を見通しにくい時代 3) ケアされるヒト（子ども）からケアするヒト（大人）へ 4) 大人になる条件は「職業的自立」だけではない 5) 子どもの社会的自立の力を磨くタテ・ヨコ・ナナメの関係  <b>【意見交換】</b> (橋本委員) 大人の「ワークライフバランス」が注目されているが、子どもも、学校・家庭・地域の生活時間のバランスが崩れているのが問題ではないか。放課後児童育成施策は学校で行われるものを中心だが、学校だけでは難しいと思う。学校で過ごす時間が長すぎると感じている。 (柳井委員) 国際化していく中でもっと自己表現をしていこうという風潮があるが、あまりにも自己のほうに引っ張られており、自己と他者のバランスが悪くなっていると感じる。 (高橋座長) 学校は1つの学習の場でしかない。しかしここ10年くらい、学校に活動場所が集中する傾向にあるという話を、他の学識者より聞いた。子どもたちが様々な関係のなかで成長するには学校だけでは難しいと感じる。 (関山委員) 幼少児期の自然体験活動が注目されている。親がゲーム世代であり、自然での遊ばせ方がわから	

- ない親が増えている。小学校低学年は人格形成の時期として重要であり体験活動が大事。需要も多い。
- (伊達委員) 障害を抱えた子ども、虐待などにより小さい時に傷ついた子どもが大勢いて、これらの支援も重要である。自己と他者の関係については、大人も問い直さないといけない。ある学識者は、「我々大人は子どもたちとの関係をこじらせてしまった」と言っている。
- (高橋座長) 家庭において十分ケアされない、承認されない子どもがとても多い。80年代以降、社会全体として自己責任社会化してきた。そして行政も縮小してきた。福祉的要素が弱くなってくると、最も弱いところ(家族、子どもなど)に問題がにじみ出るのではないかと。社会は母性原理を維持しながら、父性原理を展望していかないと、一番弱いところの子どもたち、障害がある子どもたちがケアされずに放置されてしまうという心配がある。
- (柳井委員) 「自己責任」で片付けられることに怖さを感じる。子どもたちが社会全体の構図の中で犠牲になっている可能性もある。社会の在り様に目を向けて検討を進めるべき。
- (高橋座長) 日本の学校教育の中の、福祉的機能、母性的機能(すべてを平等に大切にする)に対し、「旧態依然」としてバッサリ切ってしまう意見もある。そうした意見に対しては反対である。

## (2) 事務局からの報告

- ・事務局より、資料3、資料4等についての説明・報告(省略)

## (3) 意見交換(分科会で検討すべきテーマについて)

- (柳井委員) 課題に対して各組織が連携することが大事。フィンランドでは専門職が集まったグループで課題に対応している取組がある。
- (関山委員) フリースクール、NPOなどに市の施策としてバックアップがない。指導者養成、ソフトの構築などでバックアップしてもらえたらよい。
- (高橋座長) 子どもの自然体験や社会体験活動はとても重要だと思うが、子どもがあまり参加していないように感じる。その理由は何か。
- (関山委員) 日本では、自然体験活動の指導者の社会的に地位が確立されていない。欧米では国家資格もあるうえ、国の施策にも入り込んでいる。指導者に対して社会的価値に見合う給与も発生している。
- (橋本委員) 子どもたちが学校にいる時間が長く、自由に使える時間がないのが少ないと感じている。「プレイパーク」で子どもを見ていると、下校時間が3時すぎでプレイパークに来るのが4時すぎ。プレイパークの実施時間の基本は5時までだが、6時までずると子どもがいるといったように、時間のバランスが崩れている。
- (高橋委員) 地域の力はどの程度あるのか。地域のあり方についても議論していきたい。
- (岩本委員) 学校と若者支援機関との連携が課題。また、横浜市は子育て支援は充実しているが、未成熟な親への支援はどうか。親への教育も必要ではないか。支援の担い手については、スタッフの待遇面といった環境も含めて担い手が育成されなければ支援は行き届かない。また、居場所と職業訓練がミックスされた場所は大事。
- (岩永委員) 今の大学生には、これまで積極的に他者とコミュニケーションを取ることなく大人になった人が多く居るように思う。所属(学校)があるときは良いが、卒業後、就職できなかった時に若者支援NPOに来る。そのような方たちが大学に居るようであれば早期の対応が必要ではないか。学校との連携、医療・福祉と、支援組織との連携も必要。

(岩倉委員) ここ7～10年で、政治・経済が大きく変わった。行政の役割も変わってきている。青少年対策も、様々な意見があり、揺らいでいる。個々の安心・安定に偏りが出来た。「地域」「行政」「学校」のトライアングルで対応しようとしてきたが、地域の力は強くなく、学校はしなければならないことが多い。また、大人社会の不満や不安(政治・雇用など)が子どもたちにのしかかってきている。

また、施策を推進してきた行政の外郭団体は、統廃合で無くなってきている。連携の具体策とそれを支える人(例えば、地域に関わる先生、青少年施策を支える行政職員など)を我慢強く育てていくことが必要ではないか。今一度、横浜市が積み重ねてきた資源の検証・掘り起こしを行い、再構築すべきだ。現在、連携事業の主体となれる人が少ない。人材を掘り起こすとともに、育てていくべきだ。

(高橋座長) 社会全体が、自らの集団の防衛に入り、各機関が自分の集団を維持するのが精一杯という情勢になっているが、連携の中でかつてあった母性原理的なものを意識して再構築していく必要があるのではないか。

(辻委員) 健全育成のためのプログラムや場所を作ったとしても、青少年がそれらと関わるきっかけがなければならぬ。自立のきっかけを求めている人と地域社会をいかに結びつけることができるかが問題。そのために、すべての子どもが通う学校が大事であり、さらには学校と地域社会の結びつきが大事。

(高橋座長) 学校では、一人ひとりの子どもがバージョンアップすることを要求している。しかし、バージョンアップした能力の使い方については十分教えていない。どう使うかが社会に出てから一番大事なこと。また、学校が学力中心になると社会的視野が狭くなる。小中高では様々な社会体験をするべきである。

(八木下委員) 中学校でも学校によっては職業体験を行っているところもある。自由な職業選択を進める上でも中学校からの職業体験が大切である。

(高橋座長) 以前は、普通高校をつくりゼネラルな人を育てるべきという考えであったが、今は、もっと多様な高校を作ったほうが良いのではないかと考えている。多様化路線で職業と結びつけることが大事。

(柳井委員) 個々の現場実態を地域ごとに把握することをスタートとしてほしい。また、ここ数年で世代交代が進み学校の先生が若い。30歳までを青少年の定義とするなら、自分自身も社会で認められたいと思っている教職員も大勢いるという状況もある。

(伊達委員) 社会が子どもに投資することをやめてしまい、すべて家庭に任してしまったため格差が生じた。家庭に投資して格差を是正しようとするよりも、社会全体でどのような仕組みを作るかが重要。

(関山委員) 指導者育成という点で大学との連携や指導者としての夢を持った若者が就職が可能になるような取り組みが必要ではないか。

(高橋座長) 以前であれば、社会全体がサポートしていたものが、社会が撤退したため、「家庭」という個別の機関が子育てを担うようになってきた。そうなるとう家庭間格差が生じ、「弱い家庭」の問題がクローズアップされてくる。間をつなぐNPOやボランティアの支援、継続させるための人材育成などについても話が出たと思う。

### 3. 次回の協議事項の確認

- ・テーマ別数回分科会開催予定。次回以降は事務局より別途案内する。

以上

資料	資料1 第2分科会での協議の進め方について 資料2 高橋勝座長からの発表 関連資料 資料3 第2分科会で扱うことが考えられるテーマの例 資料4 出欠連絡表の意見記載欄における各委員からの意見 参考資料 第2分科会関連データ
----	---